

2021年1月7日

京都府農林水産部 農政課 御中

(連絡先)

京都市中京区烏丸通二条上る蒔絵屋町 258 番地
コープ御所南ビル 4階
京都府生活協同組合連合会
専務理事 高取 淳
電話:075-251-1551 FAX075-251-1555

食育基本法に基づく「第4次京都府食育推進計画骨子(案)」についての意見

京都の生協では、産地見学、農業体験や食品工場見学等を通して生産者・食品事業者との交流、ミールシステムの導入や食生活相談会等を通して学生の健全な食生活の実現など、食育活動についてはこれまでも様々な取組みを推進してきました。直近では2020年3月に京都府と京都府協同組合連絡協議会のご協力を頂き、「京都の水産を学ぶ～舞鶴のかき小屋を訪ねる～」を企画していましたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、開催中止となりました。

これからも新型コロナウイルス感染防止対策をとりながら、各団体と連携をして豊かな食育活動が展開されるように努めていきたいと考えています。

第4次京都府食育推進計画が更に充実したものとなるように、以下意見を述べさせていただきます。

(1) 第2章 食をめぐる現状と課題について

1. 社会の変化と食

「食育の推進に当たっては、コロナ禍前から見られた人口推移や健康・食生活等の状況を踏まえるとともに、コロナ禍による新たな生活様式、食をめぐる消費行動の変化に対応しながら取組を進めていく必要があります。」と冒頭で記載されており、妥当と考えます。

2. 健康、食生活

「健康寿命の延伸に向けて、適切な栄養摂取など望ましい食生活が課題となっている」「朝食を毎日食べる小中学生の割合は低下傾向にあるなど、特に若い世代の食生活の改善が求められる」

「府民一人ひとりの主体的な行動につながる食に関する知識を普及し、更に意識せずとも健康的な食事をとりやすい食環境整備を進めることも大切です」等、適切に問題提起をされています。

3. 新型コロナウイルス感染症による影響

新たな生活様式で外食での共食の機会が減少しているが、家庭での調理や食事の増加、ICT ツールを活用した共食を楽しむ方法の定着がみられること、また「京都府食の府民大学」においても視聴回数が急伸する等の変化があり、今後もこのような変化を踏まえた情報提供やイベントの開催方法等の対応が求められるとあり、今後の進展に期待します。

(2) 第3章 第3次京都府食育推進計画の総括

1. 第3次京都府食育推進計画の成果と課題

13の項目、14の数値目標を設定され、9項目(約6割)の目標を達成。目標を達成した項目については更に継続して、すすめられるよう希望します。一方で「学校給食への地元農林水産物の供給品目数の割合」「朝食を毎日食べる府内小学生、中学生の割合」は十分な進捗がみられなかったとあります。今後にもむけ、行動変容に繋がる具体的な取組を示し、実践されることを期待します。

(3) 第4章 第4次京都府食育推進計画の基本方針と施策の体系

1. 第4次京都府食育推進計画の基本方針

「家庭、学校、地域など多様な関係者との連携のもと、生涯を通じた心身の健康を支える食育の取組を推進するとともに、より効果的に食育を推進するため、京都ならではの和食文化を通じた食育への関心の向上や新たな生活様式に対応した取組を推進します。」と掲げられており、妥当と考えます。

2. 第4次京都府食育推進計画の施策の体系

「家庭、学校、地域等の様々なコミュニティのつながりの中で、生涯にわたった食育」「和食や郷土料理等、京都ならではの食材や食文化の発信、人材をつなぎ活かすことで、地産地消を推進するとともに、府民全体への関心を高める」取組を推進させるとあり、妥当と考えます。

(4) 第5章 施策の展開

1. 多様な主体による食育の推進

・家庭における食育の推進

特に「関係者連携による朝食や主食・主菜・副菜のそろった食事の啓発」のところで「きょうと食育ネットワーク」の連携によることが掲げられています。きょうと食育ネットワークには行政、消費者、生産者団体等、様々な層がネットワークを構築していますので、有効に活用すべく京都府がリードしていただくことを希望します。

・地域における食育の推進

全ての世代における健全な食生活の実現に向けた地元市町村と地域が連携した食環境整備の推進・家庭やライフスタイルの多様化に対応した中食や外食、職場等、食へのアクセスの充実について具体例に沿ってすすめていただくことに賛成します。

2. 食育の効果的な推進のための取組

・食育への関心向上

地産地消や食材の適切な活用推進の取組、農林漁業者、料理人等食に関する多様な主体と府民の交流などを通じた和食や郷土料理などの食文化を身近に感じる取組について具体例に沿ってすすめていただくことに賛成します。

・新たな生活様式への対応

WITH コロナ社会を踏まえた、暮らし方の変化に応じた新たな食育の取組の推進、ICTを活用した啓発イベントや情報発信等、多様な学びの場の提供について具体例に沿ってすすめていただくことに賛成します。

また地域における食育の推進、食育への関心向上、新たな生活様式への対応について具体例に沿った取組の実践された途中の振り返りは、適時おこなわれることを望みます。

(5) 第7章 計画の目標

目標一覧については概ね妥当と考えますが、「ICTを活用して食育宣言を行う府民の数」が現状値0人/年から目標値1000人/年となっています。目標値を達成するための具体的な根拠を示してください。

また、これらを推進するため、府民運動として推進・京都府庁の関係部局が連携して行うことは勿論のこと、京都市との情報共有を図ることも併せて期待します。

以上